



TITLE:

貨幣廢止論

AUTHOR(S):

中西, 仁三

CITATION:

中西, 仁三. 貨幣廢止論. 經濟論叢 1924, 18(6): 1153-1160

ISSUE DATE:

1924-06-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/128170>

RIGHT:

京都市帝國大學經濟學會 經濟論叢

第 十 八 卷 第 六 號

大正三十三年六月一日發行

論 叢

道徳統計論概説……………法學博士 財部 靜治
租税の公平と利益團體の組織……………法學博士 神戸 正雄
フオン・ウイゼの社會學論……………文學博士 米田 庄太郎
海運同盟に對する英吉利の態度……………法學士 小島 昌太郎
時 論

移植民獎勵問題と世の謬見……………法學博士 山本 美越乃
說 苑

スミスの學說に關して福田博士の教を乞ふ……………經濟學士 谷口 吉彦
マルクスの勞賃論……………經濟學士 森 耕二 郎

雜 錄

貨幣廢止論……………經濟學士 中西 仁三
バレット氏を憶ふ……………經濟學士 松岡 孝 兒
農業生産の機械化と經營規模……………法學博士 河田 嗣 郎

附 錄

本誌第十八卷總目錄……………

雜 錄

貨幣廢止論

中西 仁 三

資本主義經濟組織の依據する處は貨幣の存在に在りとし、資本主義經濟の發する種々の弊害の原因を、總て貨幣の流通に宛めて、貨幣廢止を主張する論者は往々見る處である。川島清二郎氏は其の著「貨幣廢止論」に於いて、社會主義化の第一歩は貨幣の廢止に在りとして、貨幣の存在を肯定しつつ、社會主義化せんとする方法は手段を誤れるものなる事を論じ居るゝも、其の議論は本末を顛倒せるものに非ずやと考ふ。社會主義化せる經濟組織に於いて初めて貨幣の廢止は考へ得べきもので、貨幣廢止後社會主義化の完成する迄の間に於いて、貨幣なくして如何なる經濟組織の存在し得べきや、一步を進めて考ふれば、社會主義經濟組織に於いても貨幣は全然廢止し得べきやといふことも疑問たらざるを得ない。此の問題に對する解答として Cohn の貨幣廢止能否論を見るは無益に非ざるべしと信じ、左に其の要略を記するであらう。

貨幣廢止が可能なるや否やを考ふる前に、貨幣の本質如何を考究するを適當と信ず。貨幣の

本質を求めんとするには、貨幣素材の價值又は國家の強制なる觀念より離れなければならぬ。既に貨幣として使用せらるゝ以上は、假令汚損したる貨幣偽造贋造の鑄貨又は貨幣證券と雖も、依然貨幣と見るべきで、貨幣なる概念は必らずやその效用よりして演繹せざるを得ない、そして貨幣の有する本質的効用としては計算と支拂との二を舉ぐる事を得る。今日の市場經濟に於いては財貨の生産消費のみならず其の賣却分配に於いても、一の標準を必要とする。財貨の交換は各人の個人的價值判斷よりして生ずるものではなく、各人の評價全體が一致して社會的の價值決定即ち價額 (Preis) となり、價額に於いて初めて市場交換の對象物は交通價值 (Verkehrswert) を得るに至る。財貨の交換價值と價額とは全然別種のもので、前者は主觀的にして財貨各個に特有のものである。反之後者は社會的客觀的にして、需要者供給者各自の主觀的評價を離れて決定せられ、代替的財貨の種類を一體として、一般的に且つ分量的に決定

* Arthur Wolfgang Cohn, Kann das Geld abgeschafft werden? 1920.

せられ且つ表現せらるゝのである。以上の如き一般的客觀的の價額形成の根元として貨幣は使用せらるゝもので、此點よりして貨幣の本質は交通經濟的計算の一般的名稱としての計算貨幣 (Rechnungsgeld) に求めなければならぬ。此意味に於ける貨幣は抽象的概念にして、其の構成素材より全然獨立せるものなるを注意すべきである。次に抽象的なる計算貨幣たる概念以外に、更に具體的なる支拂手段としての貨幣概念を擧げなければならぬ。支拂とは計算單位の一定量即ち一定の貨幣額を具體化する有體物 || 鑄貨又は紙幣 || の受授を意味するものである。經濟交通の發達は財貨の交換をして、交換者交換物交換場所交換の時期等總ての點に千差萬別なる、賣買なる行爲に分化せしめ、此等賣買行爲をして完全に行はしむるは、一般的交換手段としての貨幣の介在するに由つて初めて可能なるものである。貨幣の存在なくしては、自然經濟は市場經濟に進化するを得ない。貨幣が價額の表現として市場經濟の精神的要具なりとすれ

ば、支拂手段としての貨幣は經濟交通の具體的の仲介者とせなければならぬ。總て經濟交通は今日貨幣の存在に依據し、貨幣的計量なき處には價額はなく、支拂なき處には財貨の交通なしと稱すべきである。以上よりして貨幣は抽象的には計算の單位なりとし、具體的には支拂手段なりとするのである。

貨幣は一般財貨と異り之れを使用消費する事に依つて效用を發するものではなく、之れを讓渡する事即ち商品と交換するに依つて、初めて其の効用を見出し得るものである。換言すれば貨幣の効用は實質的 (real) に非ずして、流通的 (zirkulatorisch) なりとせざるを得ない。而して貨幣は國民經濟に於けると個別經濟に於けるとは、其の効用を異にして、前者に在つて市場に於ける財貨交換媒介手段に過ぎないが、後者に於いては一の支配を意味するのである。貨幣所有は有用財貨に對する無限の交換可能性、即ち一定價額に於いて總ての財貨勤勞と交換し得る力を意味して、一の購買力を示すものである。

貨幣の私經濟的效用は貨幣支拂貨幣貯藏貨幣貸借は其購買力に基くのである。

貨幣廢止論は二に分つて論ずる事を得る。(一)貨幣の國民經濟上の效用、即ち價額測定手段として並に交換媒介手段としての貨幣を廢止して、貨幣なき經濟組織は之れを考へ得るやの問題。(二)貨幣の私經濟上齎す弊害、即ち支配的職分を有する貨幣を廢して、依然國民經濟上の貨幣の效用を是認し得べきやの問題。前者を貨幣全廢論とし、後者を貨幣使用の部分的排斥と云ふべきであらう。

貨幣全廢論は之れを二に分ちて論ずる。

(一)大自然經濟組織 (Grosnaturalwirtschaft)、一般經濟を家庭化して、貨幣經濟に代うるに財貨の直接交換たる自然經濟を以てし、貨幣的計量に代うるに自然的計量を以てすべしとするのであつて O. Neurah, Gruntzel の主張する處である。自然經濟は原始的と進歩的とに分ち、茲に云ふ處は後者即ち貨幣經濟より進化せし自然經濟を指示するのである。戦争に依る通貨の膨

脹は異常なる貨幣價值の下落を來し、貨幣の效用を減少せしむるに至り、茲に國家的干涉の必要を生ずに至つたのである。最高價額の決定、物價騰貴禁止等の形に於て、貨幣經濟の制限を行ひ傳票又は配分切符制度を生む事となつた。戰時經濟に於ける自然經濟的要素、は貨幣購買力の漸減に由りて、國家の戰時需要即ち軍隊及び市民に對する需要財の供給の必要より生じたるもので、(イ)戰爭勃發に際し銀行の取付隨つて信用取引の停止を防止せん爲め、支拂猶豫を行ひ正貨を用ひざる取引の奨励を必要とする事となり、其の結果として貨幣としての金使用の廢止のみならず、將來貨幣自體の廢除をも來すに至る事と、(ロ)國家が戰時需要品を購買する公債及び不換紙幣の發行に依る以外、直接財貨を徵收するの必要なるに至れる事との二點を舉げ得るのである。

如上戰時經濟に顯はれたる自然經濟的要素を戰後にも延長し擴大する事に由つて、貨幣廢止を庶幾するのである。然し之れが實現には今日

の經濟組織を根本的に改めなければならない。即ち交通經濟を行政經濟(Verwaltungswirtschaft)に代うべきである。行政經濟は統一的中央經濟機關の經濟的計畫に基き、一般の經濟活動を統制し、個人經濟の獨立的の經濟活動を阻止する社會主義社會に於いて、初めて可能なるものであらう。各個經濟主體の自由競争を基とする今日の經濟組織と自然經濟組織とは兩立し得べきものでない。此點よりして大自然經濟組織の實現は否定すべく、自然經濟組織の下に行はる、經濟交通に於いては、統一的經濟計畫の缺如する結果、善かれ惡かれ經濟交通の手段とし標準として、貨幣を必要とするに至るものであらう。

(二) 共產主義、共產主義は經濟交通なき經濟組織にして、隨つて貨幣なき經濟組織たり得るのである。共產主義は第一に一般の經濟活動は專斷的に規準せられて、市場生産に必要な外部との經濟交通を缺く事。第二に經濟社會構成員の自主的經濟活動は、總て禁止せらるゝ、と云

ふ點に其の特質を求めなければならない。人は自己の能力に隨ひ生産し、其の需要に應じて消費して、財貨の交換購買貸借等總ての經濟交通を缺如する結果として、貨幣の使用の必要なきに至る。此點より見て共產主義經濟に於ける貨幣全廢の可能は肯定し得らるゝのである。然し茲に問題とすべきは、各共產團體相互競争の結果として、經濟能力に差異を生ぜる時に、競争團體相互間の交換に際して自然經濟より漸次價額の制定を必要として、貨幣組織を生むに至る事なきやを見なければならない。此解決如何に隨ひ貨幣の再現を必要とするに至るやも知れない。

次に貨幣使用の部分的排斥は種々に分ち得るのである。

(一) 貨幣的計算の廢止、集産主義の主張する處で、集産主義は生産手段の社會化を主張しつつも、消費財に就きては各人の自由を認むるのである。此點よりして共產主義が自然經濟なるに反し集産主義は貨幣經濟なりとするのである。

消費財の賣買に當りては需要者供給者の競争は

きである。

存在する事なく、供給者として常に國家の獨占的地位が確保せられ、其結果固定的價額を期待し得るのである。故に計算貨幣としての貨幣の存在なく、單に支拂手段としての貨幣存するに過ぎないとするのである。然し以上の場合に於いても全然貨幣的計量なしとは云ふを得ない。

集産主義の貨幣概念は徹底せるものではなく、畢竟貨幣の本質と貨幣經濟の意義を誤解せるに基くもので。其の主張は何等根底なきものなるか、又は貨幣自體の廢止を主張する大自然經濟組織又は共產主義に到らざるを得ないのである。

必らずや何等かの形式にて貨幣的計量の存する事は否定し得ないのである。社會財貨の分配は二の方法に於いて行れ得る。自由競争に依り市場に於ける需要と供給との競合に依るか、行政的に需要供給の統計的計算に基きて、命令又は調停に依つて財貨の分配を強制するか、二者其の一を選択すべく、前者は資本主義社會に行はれ、後者は共產組織に行はれる。集産主義の云ふが如き一定せる價額に依る財貨分配は畢竟、財貨の強制的配分に於いて完成を期し得べきものである。固定的價額なる概念は價額と稱し得ざるもので、價額なき經濟社會に於いては、貨幣的計量のみならず貨幣自身も必要とせざるべ

(二)貨幣支拂の廢止、Lietmann 等が唱ふる處で、具體的貨幣を支拂に使用せずして他の方法に依つて決濟をなすべしとするのである。彼は貨幣を抽象的に解して、抽象的計算の單位として居る。抽象的計算の單位たる貨幣が價値ある財貨に具體化して支拂手段たる用に供するの必要なきに至る時は、眞の貨幣經濟生ずべしとするのである。然し現在の經濟組織に於いては、貨幣支拂は預金通貨又は一般的相殺方法に依りて、壓倒せらるゝ事情あるは否定し得ないが、之れを以つて直ちに支拂手段としての貨幣を廢除するものとはなし得ない。單に使用せらるゝ貨幣的證票が變化せしに過ぎないので、依然

支拂手段として貨幣の存在は否定し得ない。貨幣的計量の廢止と同じく、貨幣支拂の廢除は不可能にして、其は畢竟貨幣自身の廢止とならざるを得ないものである。即ち貨幣經濟に代うるに大自然經濟を以つてする事となるのである。

(三) 貨幣貯藏の廢止、Silvio Gesell の主張する處で、物價の變動なからしめんとすれば、財貨の供給に對して財貨の需要として對立する、貨幣の分量を統制せなければならぬ。彼の說に依れば物價の變動は、投機家金貨業者資本家其他が機に臨みて、貨幣を市場に放出して貨幣量を増加し、又人々が貨幣を使用せずして貯藏するより來る貨幣分量の減少よりして來るものなりとする。左れば貨幣分量の統制をなすには貨幣の貯藏を阻止せなければならぬ。一般財貨が貯藏する事に依りて價値の減少を來す爲め貯藏さるゝ事なく供給さるゝに反し、貨幣は耐久性に富み貯藏に由る減價の虞なき結果、貨幣の流通速度流通量は一に貨幣所有者の意思に隨ひて定まり其量一定せざるに至るのである。貨幣

が貯藏せらるゝを阻止する爲めには、貨幣の耐久性を人爲的に制限する必要があつて毎年貨幣の價値を五、二%宛減少せしめて、其の減價量は新しき貨幣の供給に依つて補填せんとするのである。貨幣は之れを使用せずして貯藏する時には、五、二%の減價を來すに依り貨幣の貯藏は停止せられ、以て貨幣の供給を平均せしむるに至るべしとなすのである。

然し彼が統制せんとするのは貨幣の名目價値であつて、依之貨幣の購買力は統制せられたりとする事を得ない。左れば之れを以つて物價變動を阻止し得べしとなす事は不可能である。彼が目的とする物價の安定は單に貨幣貯藏の廢止のみならず、貨幣自身をも廢する處の自然經濟組織に於いてのみ、初めて期待し得べきものでなければならぬ。彼の思想を完全ならしむる爲めには、財貨の分配消費をも統制する共、產主義を實施して初めて可能なりとせざるを得ない。以上の如き思想は彼以外に Johannes は貨幣課税に於いて、Harburger 及び Gleitende Wä-

things に於いて、各論じて居るが同様の缺點を見出し得るのである。

(四)貨幣貸借の廢止 Proudhon 及び其他の社會主義者の主張する處で、貨幣廢止と貸借利子の廢止とを同一視して、若し貨幣自體の廢止不可能なりとすれば、先づ貨幣の貸借及び利子の徵收を廢除すべしとするのである。然し貸借及び利子、信用授與と其の對價なる現象は、決して貨幣の存在と不可分離のものではない。貨幣なくとも實物貸借實物利子なるもの存在するのである。左れば利子の徵收を禁止して貸借を無償とする事に由つて貨幣を廢除し、貨幣貸借を全廢する事に由つて利子を廢除し得べしとなす事は、明かに誤謬なりとせなければならぬ。

以上の如く種々貨幣廢止論の生ずるは、貨幣の本質が市場經濟に於ける仲介者となり、發達せる自由競争經濟組織に於ける計算單位となりて、交換手段即ち目的に對する一の手段に過ぎざる點に在る事を誤解せるより來るものなりとせなければならぬ。左れば第一に考ふべき問

題は、貨幣使用の限界を定むる事である、貨幣の使用せらるゝは、社會經濟組織、交通經濟組織及び市場經濟組織に於いてであつて、各經濟主體が孤立せず、獨立して相互的關係に立ち而て生産と消費とが直接に連絡する事なく、生産は不特定の消費者の需要を目的として行はれ、市場に於ける財貨の交換なる現象を通じて、間接に生産と消費とが連結せらるゝ場合に於いて貨幣は常に必要とせらるゝものである。其の反對概念たる孤立經濟家庭經濟顧客經濟に於いては貨幣は必要とせないものである。第二には貨幣をして、完全に目的を達せしむる事情と、之れを阻止する事情を考察せなければならぬ。貨幣の有する二の効用は互いに因果をなして貨幣の職能を全からしむるもので、價額が數量的に表現せらるゝが故に、貨幣は價額支拂の適當なる手段となるべく、又一般交換の手段としての貨幣の存在するが故に、價額は數量的表現を可能とするものなりとも稱する事を得るのである。貨幣の効用を濫りに擴大する事の不可なると同

時に、貨幣の本質的効用の制限は貨幣全體の效用を無ならしむる事となる。貨幣の有する効用の一を否定する事は、即ち貨幣自體の否定とならざるを得ないのである。

最後に Cohn は自然經濟に於いて貨幣廢止の可能を論じて居るが、自然經濟に於いても各人の價值判斷は何等かの標準を必要とし、價值比較の單一的計量的表現の手段として、何等かの形に於いて貨幣の存在を必要とすとして居る。

以上より推論して彼は、貨幣廢止不可能なりとし、唯完全なる共產主義に於いてのみ貨幣は廢止し得る事を肯定して居る様である。